

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 OCHIホールディングス株式会社

【英訳名】 OCHI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 通 広

【本店の所在の場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)732 - 8959(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号

【電話番号】 (092)711 - 9173(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 中 村 尚 生

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	37,626,904	73,473,279
経常利益	(千円)	767,288	1,095,972
四半期(当期)純利益	(千円)	536,400	627,240
四半期包括利益または包括利益	(千円)	488,045	672,017
純資産額	(千円)	6,065,500	5,771,954
総資産額	(千円)	38,767,992	40,058,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	108.23	126.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	15.53	13.96
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	100,907	2,303,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	70,682	291,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	515,164	867,038
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,208,324	3,895,078

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	76.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は平成22年10月1日付で単独株式移転により設立されたため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間に係る記載はしておりません。
- 5 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった越智産業(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年7月22日開催の取締役会決議に基づき、平成23年7月29日にヨドブレ(株)の株式157株を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は平成22年10月1日に単独株式移転により越智産業(株)の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として越智産業(株)の平成23年3月期第2四半期連結累計期間との比較を前年同期比として記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策等により企業収益も個人消費も持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、デフレや急激な為替変動及び株価の低迷等、先行き不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、一時東日本大震災の影響で一部の建築資材が品薄状態となり、住宅着工に遅延が生じたものの、住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇策の終了に伴う駆け込み需要の影響もあり、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期比6.1%増と堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、地場ハウスメーカー、工務店を中心に業績を確保すると同時に、太陽光発電システムなど自然エネルギーを活用した商品や節電対策に有効な商品の販売拡充に努める一方で、グループ内の一部統合・再編を推進するなど、グループ経営管理の効率化にも取り組んでまいりました。また、グループ会社間及び事業部門相互のシナジー効果を実現する効率的なグループ経営により、安定した収益基盤の構築に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,626,904千円(前年同四半期比16.0%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は563,387千円(前年同四半期比431.6%増)、経常利益は767,288千円(前年同四半期比122.2%増)、四半期純利益は536,400千円(前年同四半期比153.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 建材住設販売 >

太陽光発電システムやLED照明器具などエコ関連商材の販売を強化する一方で、利益率の向上にも注力してまいりました。また、グループ内の一部統合・再編を推進するなど、グループ経営管理の効率化にも取り組んでまいりました。その結果、当事業の売上高は29,665,207千円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は422,028千円(前年同四半期比84.5%増)となりました。

< 生活用品販売 >

節電意識の高まりを背景として、電気を使わない石油ストーブが大幅に伸び、主力商品である暖房機器の販売が好調に推移しました。また、サーキュレーターや扇風機などの節電対策商品も好調に推移し、家庭用品の販売も順調に伸びました。その結果、当事業の売上高は3,639,706千円(前年同四半期比56.8%増)、営業利益は65,003千円(前年同四半期は営業損失70,866千円)となりました。

< 木材加工 >

住宅エコポイント等の終了に伴う駆け込み需要の影響もあり、前連結会計年度(平成23年1月)に連結子会社となりましたヨドブレ(株)の受注が好調に推移しました。また、今年3月に新設しましたプレカット設備の加工効率が向上したことも業績を伸ばす要因となりました。その結果、当事業の売上高は4,431,531千円(前年同四半期比167.0%増)、営業利益は168,413千円(前年同四半期は10,462千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,291,002千円(3.2%)減少し、38,767,992千円となりました。「商品」が544,723千円増加しましたが、「現金及び預金」が822,483千円、「受取手形及び売掛金」が762,610千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,584,548千円(4.6%)減少し、32,702,492千円となりました。「支払手形及び買掛金」が628,623千円、「役員退職慰労引当金」が281,488千円それぞれ減少し、また、有利子負債の圧縮に注力した結果、「短期借入金」が120,506千円、「長期借入金」が237,318千円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ293,546千円(5.1%)増加し、6,065,500千円となりました。ヨドブレ(株)の株式を追加取得(完全子会社化)したこと等により「少数株主持分」が133,932千円減少しましたが、「利益剰余金」が486,792千円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社は平成22年10月1日に単独株式移転により越智産業(株)の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、参考として越智産業(株)の平成23年3月期第2四半期連結累計期間との比較を前年同期比として記載しております。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ686,754千円(17.6%)減少し、3,208,324千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、100,907千円(前年同四半期は1,126,585千円)となりました。

これは主として、「売上債権の減少額」が801,967千円、「税金等調整前四半期純利益」が797,043千円であった一方で、「仕入債務の減少額」が628,623千円、「たな卸資産の増加額」が610,340千円、「法人税等の支払額」が287,562千円、「役員退職慰労引当金の減少額」が281,488千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、70,682千円(前年同四半期は90,693千円)となりました。

これは主として、「定期預金の払戻による収入」が176,131千円であった一方で、「関係会社株式の取得による支出」が107,601千円、「有形固定資産の取得による支出」が60,058千円、「定期預金の預入による支出」が40,401千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、515,164千円(前年同四半期は957,380千円)となりました。

これは主として、「長期借入れによる収入」が650,000千円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が922,824千円、「短期借入金の減少額」が85,000千円、「社債の償還による支出」が70,000千円であったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,041,100	同左	福岡証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	5,041,100	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		5,041,100		400,000		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智 八千代	福岡市博多区	1,060	21.03
越智 通広	福岡市博多区	503	9.99
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町11 - 30	409	8.12
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7 - 1	212	4.22
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3 - 2	191	3.81
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 8 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	145	2.88
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13 - 1	144	2.86
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1 - 1	124	2.47
OCHIホールディングス 社員持株会	福岡市中央区那の津3丁目12 - 20	118	2.35
OCHIホールディングス 取引先持株会	福岡市中央区那の津3丁目12 - 20	112	2.22
計		3,021	59.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,953,300	49,533	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	5,041,100		
総株主の議決権		49,533	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) OCHIホールディングス 株式会社	福岡市中央区那の津 3丁目12-20	85,800		85,800	1.70
計		85,800		85,800	1.70

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は平成22年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期に係る記載はしていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,078,482	3,255,999
受取手形及び売掛金	3 20,629,240	19,866,629
商品	2,233,273	2,777,997
未成工事支出金	262,273	327,890
その他	451,435	579,397
貸倒引当金	303,576	269,930
流動資産合計	27,351,129	26,537,983
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,133,965	5,857,963
その他(純額)	2,657,376	2,508,623
有形固定資産合計	8,791,341	8,366,587
無形固定資産	90,029	104,154
投資その他の資産		
その他(純額)	4,059,892	3,951,525
貸倒引当金	233,397	192,258
投資その他の資産合計	3,826,494	3,759,267
固定資産合計	12,707,865	12,230,008
資産合計	40,058,995	38,767,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,975,867	21,347,243
短期借入金	5,298,373	5,177,867
未払法人税等	249,152	96,731
賞与引当金	271,302	285,349
その他	748,686	698,452
流動負債合計	28,543,381	27,605,643
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	3,323,707	3,086,389
退職給付引当金	400,617	381,267
役員退職慰労引当金	446,103	164,614
負ののれん	² 675,131	² 537,282
その他	888,099	927,294
固定負債合計	5,743,659	5,096,848
負債合計	34,287,041	32,702,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	913,307	913,307
利益剰余金	4,236,132	4,722,924
自己株式	62,150	66,589
株主資本合計	5,487,289	5,969,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,970	50,095
その他の包括利益累計額合計	104,970	50,095
少数株主持分	179,693	45,761
純資産合計	5,771,954	6,065,500
負債純資産合計	40,058,995	38,767,992

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	37,626,904
売上原価	33,230,091
売上総利益	4,396,812
販売費及び一般管理費	1 3,833,425
営業利益	563,387
営業外収益	
受取利息	8,503
受取配当金	13,385
仕入割引	69,691
不動産賃貸料	44,087
協賛金収入	5,799
負ののれん償却額	151,320
雑収入	27,363
その他	33,751
営業外収益合計	353,904
営業外費用	
支払利息	43,178
売上割引	66,836
不動産賃貸費用	24,234
雑損失	15,753
営業外費用合計	150,002
経常利益	767,288
特別利益	
固定資産売却益	371
投資有価証券売却益	42
負ののれん発生益	31,965
特別利益合計	32,380
特別損失	
固定資産売却損	131
固定資産除却損	2,271
減損損失	223
特別損失合計	2,626
税金等調整前四半期純利益	797,043
法人税、住民税及び事業税	106,601
法人税等調整額	147,375
法人税等合計	253,976
少数株主損益調整前四半期純利益	543,066
少数株主利益	6,666
四半期純利益	536,400

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	543,066
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	55,020
その他の包括利益合計	55,020
四半期包括利益	488,045
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	481,525
少数株主に係る四半期包括利益	6,520

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	797,043
減価償却費	212,478
減損損失	223
のれん償却額	13,471
負ののれん償却額	151,320
貸倒引当金の増減額(は減少)	74,786
賞与引当金の増減額(は減少)	14,047
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,349
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	281,488
工事損失引当金の増減額(は減少)	250
受取利息及び受取配当金	21,888
支払利息	43,178
有形固定資産売却損益(は益)	240
有形固定資産除却損	2,271
投資有価証券売却損益(は益)	42
負ののれん発生益	31,965
売上債権の増減額(は増加)	801,967
たな卸資産の増減額(は増加)	610,340
その他の流動資産の増減額(は増加)	69,495
その他の固定資産の増減額(は増加)	175,268
仕入債務の増減額(は減少)	628,623
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,595
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,411
小計	208,165
利息及び配当金の受取額	21,888
利息の支払額	43,399
法人税等の支払額	287,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,907

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	40,401
定期預金の払戻による収入	176,131
短期貸付金の増減額(は増加)	1,250
有形固定資産の取得による支出	60,058
有形固定資産の除却による支出	1,400
有形固定資産の売却による収入	1,705
無形固定資産の取得による支出	31,730
投資有価証券の取得による支出	10,228
投資有価証券の売却による収入	74
関係会社株式の取得による支出	107,601
長期貸付金の回収による収入	4,053
投資不動産の取得による支出	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	85,000
長期借入れによる収入	650,000
長期借入金の返済による支出	922,824
社債の償還による支出	70,000
リース債務の返済による支出	32,672
自己株式の取得による支出	4,439
配当金の支払額	49,343
少数株主への配当金の支払額	885
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,164
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	686,754
現金及び現金同等物の期首残高	3,895,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,208,324

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 2,842千円	1 受取手形裏書譲渡高 1,040千円
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示して おりません。相殺前の金額は次のとおり であります。 負ののれん 718,769千円 のれん 43,637千円 差引 675,131千円	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示して おりません。相殺前の金額は次のとおり であります。 負ののれん 567,449千円 のれん 30,166千円 差引 537,282千円
3 連結会計年度末日満期手形 連結子会社である西日本フレーミング(株)の決算 日(3月20日)は金融機関の休日でありま すが、満期日に決済が行なわれたもの として処理しております。連結会計年 度末残高から除かれている連結会 計年度末日満期手形は、次のとおり であります。 受取手形 2,445千円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売運賃	472,695千円
給料及び手当	1,478,694千円
賞与引当金繰入額	251,775千円
退職給付費用	59,452千円
減価償却費	84,581千円
のれん償却額	13,471千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,255,999千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47,674千円
現金及び現金同等物	3,208,324千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	49,607	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建材住設 販売	生活用品 販売	木材加工	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,564,584	3,639,689	4,422,630	37,626,904		37,626,904
セグメント間の内部 売上高または振替高	100,622	16	8,901	109,541	109,541	
計	29,665,207	3,639,706	4,431,531	37,736,445	109,541	37,626,904
セグメント利益	422,028	65,003	168,413	655,445	92,057	563,387

(注) 1 セグメント利益の調整額 92,057千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,101千円、その他の調整額19,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、平成23年7月29日に連結子会社であるヨドブレ(株)の株式を追加取得し完全子会社といたしました。その結果、「木材加工」セグメントにおいて、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては31,965千円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 ヨドプレ(株)

事業の内容 木材加工(木造軸組工法プレカット、各種金物工法プレカット)

(2) 企業結合日

平成23年7月29日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 企業結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ヨドプレ(株)は既に当社の子会社であります。株式の追加取得により同社を完全子会社とすることにより、業容及び収益力の拡大を図ることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 107,601千円

取得に直接要した支出

合計 107,601千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 31,965千円

発生原因 追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分との差額を負ののれん発生益として計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	108円23銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	536,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	536,400
普通株式の期中平均株式数(株)	4,956,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、平成23年10月21日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行なうことを決議いたしました。

1 分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的として、株式の分割を行なうものであります。

2 分割の方法

平成23年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。

3 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成23年11月30日最終の発行済株式総数に0.2を乗じた株式数といたします。

株式分割前の当社発行済株式総数	5,041,100株
今回の分割により増加する株式数	1,008,220株
株式分割後の当社発行済株式総数	6,049,320株
株式分割後の発行可能株式総数	13,500,000株

4 分割の日程

基準日	平成23年11月30日
効力発生日	平成23年12月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首(平成22年10月1日)に行なわれたと仮定した場合における「1株当たり情報」の数値は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1株当たり四半期純利益金額	90円19銭
---------------	--------

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

O C H Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO C H Iホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。